



平成27年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月13日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 滋賀銀行
コード番号 8366 URL <http://www.shigagin.com>

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 大道 良夫

問合せ先責任者 (役職名) 総合企画部主計室長 (氏名) 下村 哲也

TEL 077-521-2205

四半期報告書提出予定日 平成26年11月21日

配当支払開始予定日

平成26年12月10日

特定取引勘定設置の有無 無

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期中間期	42,434	△8.9	10,325	△13.0	5,443	△19.0
26年3月期中間期	46,601	3.6	11,874	43.4	6,719	73.2

(注) 包括利益 27年3月期中間期 20,178百万円 (137.1%) 26年3月期中間期 8,512百万円 (—%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期中間期	20.63	20.62
26年3月期中間期	25.46	25.46

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期中間期	4,796,907	310,138	6.4
26年3月期	4,777,483	292,466	6.0

(参考) 自己資本 27年3月期中間期 305,414百万円 26年3月期 287,979百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	3.00	—	4.00	7.00
27年3月期	—	3.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	3.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

26年3月期の期末配当金には創立80周年記念配当1円00銭を含んでおります。

3. 平成27年 3月期の連結業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,000	2.4	11,000	△0.3	41.69

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

詳細につきましては、添付資料P3「1. 当中間決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(注)詳細につきましては、添付資料P4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期中間期	265,450,406 株	26年3月期	265,450,406 株
② 期末自己株式数	27年3月期中間期	1,616,245 株	26年3月期	1,602,119 株
③ 期中平均株式数(中間期)	27年3月期中間期	263,842,849 株	26年3月期中間期	263,873,123 株

(個別業績の概要)

1. 平成27年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前年中間増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期中間期	35,916	△10.7	9,151	△16.0	4,887	△22.5
26年3月期中間期	40,207	2.2	10,899	45.1	6,306	77.9

	1株当たり中間純利益
	円 銭
27年3月期中間期	18.52
26年3月期中間期	23.90

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%		
27年3月期中間期	4,776,272		298,014		6.2	
26年3月期	4,755,805		281,223		5.9	

(参考)自己資本 27年3月期中間期 297,965百万円 26年3月期 281,192百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成27年3月期の個別業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	18,000	3.3	10,000	△1.8	37.90	

※中間監査手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく中間財務諸表の監査手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
 ・当社は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表および中間財務諸表を作成していません。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 中間連結財務諸表	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
中間連結損益計算書	7
中間連結包括利益計算書	8
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
4. 中間財務諸表	12
(1) 中間貸借対照表	12
(2) 中間損益計算書	14
(3) 中間株主資本等変動計算書	15
平成27年3月期 第2四半期(中間期)決算説明資料	

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における我が国経済は、政府による経済政策や日本銀行による金融政策を背景に、企業収益に改善の兆しがみられるなど、景気は緩やかな回復基調となりました。

しかしながら、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動の影響、円安によるエネルギーや原材料価格の高騰に加え、新興国・資源国経済の動向など海外経済の先行き不透明感もあり、本格的な景気回復に向けては依然として多くの懸念材料が残る状況となりました。

金融面では、日本銀行による量的・質的金融緩和が引き続き実施されるなど、政府ならびに金融機関をあげて中小企業の経営環境改善に向けた努力が続けられました。また、金融機関によるコンサルティング機能を通じた成長支援、経営支援の取り組みが継続されました。

このような金融経済環境のもと、当行は、平成25年4月よりスタートさせました第5次長期経営計画（名称：『For the Future with You』～お客さまと地域の持続可能な成長のために～）において、今後10年を展望した基本ビジョン（あるべき姿）を『お客さま・地域とともに未来へ歩む銀行』とし、その第一ステージとして『お客さま満足度向上への意識改革・行動改革』をメインテーマに取り組み、3つのブランド戦略を通じて「地域社会との共存共栄」の実現による当行の企業価値向上に努めてまいりました。

こうした取組の結果、当中間連結会計期間の経営成績は、次のとおりとなりました。

経常収益は、42,434百万円で前年同期比4,167百万円の減収となりました。これは、金融緩和の長期化により貸出金や有価証券運用の利回りが低下し、資金運用収益が911百万円減少したこと、前中間連結会計期間において金利上昇リスクを回避する目的で債券ポートフォリオの入替えを行い、4,497百万円の国債等債券売却益を計上いたしましたが、当中間連結会計期間はそれが674百万円にとどまり、その他業務収益が前年同期比4,404百万円減少したことが主因であります。

一方、経常費用は、32,108百万円で前年同期比2,618百万円の減少となりました。

これは、資金運用収益と同様に金融緩和の長期化により資金調達費用が前年同期比423百万円減少したこと、その他業務費用が国債等債券売却損の減少等により同623百万円減少したこと、ならびに、貸倒引当金繰入額が減少したことを主因にその他経常費用が同1,041百万円減少したためであります。

これらの結果、当中間連結会計期間の経常利益は、10,325百万で前年同期比1,548百万円の減益、中間純利益も5,443百万円で同1,275百万円の減益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末の財政状態は、次のとおりであります。

総資産残高は、47,969億円で前連結会計年度末に比べ194億円の増加となりました。

資産項目の主要な勘定残高は、有価証券が14,827億円（前連結会計年度末比605億円の増加）、貸出金が29,643億円（同474億円の増加）であります。

一方、負債の部の合計は、44,867億円で前連結会計年度末に比べ17億円の増加となりました。

負債項目の主要な勘定残高は、預金が41,534億円（前連結会計年度末比98億円の減少）、譲渡性預金が879億円（同58億円の減少）、コールマネーが480億円（同199億円の増加）、債券貸借取引受入担保金が299億円（同107億円の増加）であります。

純資産の部の合計は、3,101億円で前年同期に比べ176億円の増加となりました。これは、その他有価証券評価差額金が前年同期比149億円増加したことが主な要因であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期通期（連結および個別）の業績予想につきまして、以下の通り修正いたします。なお、本修正は今後の与信関連費用が当初予想よりも減少する見込であることが主因であります。

平成27年3月期通期連結業績予想数値の修正（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想（A） （平成26年5月12日発表）	百万円 17,000	百万円 10,000	円 銭 37.90
今回修正予想（B）	20,000	11,000	41.69
増減額	3,000	1,000	—
増減率（%）	17.6	10.0	—
（ご参考） 前期実績（平成26年3月期）	19,531	11,027	41.79

平成27年3月期通期個別業績予想数値の修正（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想（A） （平成26年5月12日発表）	百万円 15,000	百万円 9,000	円 銭 34.11
今回修正予想（B）	18,000	10,000	37.90
増減額	3,000	1,000	—
増減率（%）	20.0	11.1	—
（ご参考） 前期実績（平成26年3月期）	17,432	10,188	38.61

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当中間連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当中間連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当中間連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が1,458百万円増加し、利益剰余金が1,458百万円減少しております。

なお、当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
現金預け金	257,212	174,571
コールローン及び買入手形	62,872	61,688
買入金銭債権	10,206	9,486
商品有価証券	851	708
金銭の信託	8,774	8,941
有価証券	1,422,210	1,482,759
貸出金	2,916,953	2,964,360
外国為替	8,300	5,749
その他資産	42,665	39,703
有形固定資産	57,845	57,373
無形固定資産	1,782	1,629
繰延税金資産	930	811
支払承諾見返	23,789	24,375
貸倒引当金	△36,912	△35,249
資産の部合計	4,777,483	4,796,907
負債の部		
預金	4,163,311	4,153,492
譲渡性預金	93,773	87,935
コールマネー及び売渡手形	28,069	48,067
債券貸借取引受入担保金	19,224	29,927
借入金	69,255	65,714
外国為替	130	164
社債	20,000	-
その他負債	30,951	29,737
退職給付に係る負債	12,657	13,404
役員退職慰労引当金	14	13
睡眠預金払戻損失引当金	755	798
利息返還損失引当金	65	59
偶発損失引当金	279	266
繰延税金負債	14,005	24,098
再評価に係る繰延税金負債	8,720	8,706
負ののれん	11	5
支払承諾	23,789	24,375
負債の部合計	4,485,017	4,486,769

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
資本金	33,076	33,076
資本剰余金	23,969	23,968
利益剰余金	147,858	150,548
自己株式	△977	△986
株主資本合計	203,926	206,607
その他有価証券評価差額金	71,996	86,913
繰延ヘッジ損益	△60	△554
土地再評価差額金	10,700	10,939
退職給付に係る調整累計額	1,417	1,508
その他の包括利益累計額合計	84,052	98,806
新株予約権	30	48
少数株主持分	4,456	4,674
純資産の部合計	292,466	310,138
負債及び純資産の部合計	4,777,483	4,796,907

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
経常収益	46,601	42,434
資金運用収益	27,879	26,967
(うち貸出金利息)	21,102	20,403
(うち有価証券利息配当金)	6,557	6,367
役務取引等収益	6,393	6,725
その他業務収益	10,738	6,333
その他経常収益	1,590	2,408
経常費用	34,727	32,108
資金調達費用	2,198	1,775
(うち預金利息)	1,283	1,075
役務取引等費用	2,017	2,118
その他業務費用	5,430	4,806
営業経費	23,484	22,853
その他経常費用	1,596	554
経常利益	11,874	10,325
特別利益	12	-
固定資産処分益	12	-
特別損失	75	450
固定資産処分損	69	44
減損損失	5	406
税金等調整前中間純利益	11,810	9,874
法人税、住民税及び事業税	4,624	1,808
法人税等調整額	295	2,433
法人税等合計	4,920	4,242
少数株主損益調整前中間純利益	6,890	5,632
少数株主利益	170	189
中間純利益	6,719	5,443

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前中間純利益	6,890	5,632
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	1,242	14,948
繰延ヘッジ損益	379	△493
退職給付に係る調整額	-	91
その他の包括利益合計	1,622	14,545
中間包括利益	8,512	20,178
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	8,314	19,957
少数株主に係る中間包括利益	197	220

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	33,076	23,969	138,249	△959	194,336
当中間期変動額					
剰余金の配当			△791		△791
中間純利益			6,719		6,719
自己株式の取得				△9	△9
自己株式の処分					
土地再評価差額金の取崩			0		0
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	5,928	△9	5,918
当中間期末残高	33,076	23,969	144,177	△969	200,254

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	58,488	△171	10,864	—	69,182	—	4,016	267,535
当中間期変動額								
剰余金の配当								△791
中間純利益								6,719
自己株式の取得								△9
自己株式の処分								—
土地再評価差額金の取崩								0
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	1,215	379	△0	—	1,594	10	195	1,801
当中間期変動額合計	1,215	379	△0	—	1,594	10	195	7,719
当中間期末残高	59,704	208	10,864	—	70,777	10	4,212	275,254

当中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	33,076	23,969	147,858	△977	203,926
会計方針の変更による累積的影響額			△1,458		△1,458
会計方針の変更を反映した当期首残高	33,076	23,969	146,399	△977	202,468
当中間期変動額					
剰余金の配当			△1,055		△1,055
中間純利益			5,443		5,443
自己株式の取得				△11	△11
自己株式の処分		△0		3	2
土地再評価差額金の取崩			△239		△239
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	△0	4,148	△8	4,139
当中間期末残高	33,076	23,968	150,548	△986	206,607

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	71,996	△60	10,700	1,417	84,052	30	4,456	292,466
会計方針の変更による累積的影響額								△1,458
会計方針の変更を反映した当期首残高	71,996	△60	10,700	1,417	84,052	30	4,456	291,008
当中間期変動額								
剰余金の配当								△1,055
中間純利益								5,443
自己株式の取得								△11
自己株式の処分								2
土地再評価差額金の取崩								△239
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	14,917	△493	239	91	14,753	17	218	14,990
当中間期変動額合計	14,917	△493	239	91	14,753	17	218	19,130
当中間期末残高	86,913	△554	10,939	1,508	98,806	48	4,674	310,138

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

4. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
現金預け金	257,138	174,463
コールローン	62,872	61,688
買入金銭債権	10,206	9,486
商品有価証券	851	708
金銭の信託	8,774	8,941
有価証券	1,421,212	1,481,667
貸出金	2,924,882	2,972,894
外国為替	8,300	5,749
その他資産	13,703	11,460
その他の資産	13,703	11,460
有形固定資産	57,508	57,044
無形固定資産	1,584	1,424
支払承諾見返	23,789	24,375
貸倒引当金	△35,018	△33,632
資産の部合計	4,755,805	4,776,272
負債の部		
預金	4,167,024	4,157,319
譲渡性預金	101,873	96,635
コールマネー	28,069	48,067
債券貸借取引受入担保金	19,224	29,927
借入金	58,047	54,727
外国為替	130	164
社債	20,000	-
その他負債	18,675	18,345
未払法人税等	3,676	1,370
その他の負債	14,999	16,974
退職給付引当金	14,761	15,649
睡眠預金払戻損失引当金	755	798
偶発損失引当金	279	266
繰延税金負債	13,229	23,272
再評価に係る繰延税金負債	8,720	8,706
支払承諾	23,789	24,375
負債の部合計	4,474,581	4,478,257

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
資本金	33,076	33,076
資本剰余金	23,949	23,948
資本準備金	23,942	23,942
その他資本剰余金	6	6
利益剰余金	142,579	144,713
利益準備金	9,134	9,134
その他利益剰余金	133,444	135,579
固定資産圧縮積立金	371	371
固定資産圧縮特別勘定積立金	205	205
別途積立金	122,193	130,193
繰越利益剰余金	10,673	4,808
自己株式	△977	△986
株主資本合計	198,627	200,753
その他有価証券評価差額金	71,925	86,827
繰延ヘッジ損益	△60	△554
土地再評価差額金	10,700	10,939
評価・換算差額等合計	82,565	97,212
新株予約権	30	48
純資産の部合計	281,223	298,014
負債及び純資産の部合計	4,755,805	4,776,272

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月 30日)
経常収益	40,207	35,916
資金運用収益	27,846	26,946
(うち貸出金利息)	21,076	20,391
(うち有価証券利息配当金)	6,553	6,361
役務取引等収益	5,367	5,642
その他業務収益	5,387	995
その他経常収益	1,605	2,332
経常費用	29,308	26,764
資金調達費用	2,147	1,733
(うち預金利息)	1,284	1,076
役務取引等費用	2,283	2,367
その他業務費用	764	142
営業経費	22,596	21,980
その他経常費用	1,515	540
経常利益	10,899	9,151
特別利益	12	-
固定資産処分益	12	-
特別損失	75	449
固定資産処分損	69	43
減損損失	5	406
税引前中間純利益	10,835	8,701
法人税、住民税及び事業税	4,296	1,472
法人税等調整額	232	2,342
法人税等合計	4,529	3,814
中間純利益	6,306	4,887

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計
当期首残高	33,076	23,942	6	23,949
当中間期変動額				
剰余金の配当				
別途積立金の積立				
中間純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分				
土地再評価差額金の 取崩				
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)				
当中間期変動額合計	—	—	—	—
当中間期末残高	33,076	23,942	6	23,949

	株主資本							
	利益剰余金						自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計		
		固定資産 圧縮積立金	固定資産圧縮 特別勘定 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
繰越利益 剰余金								
当期首残高	9,134	333	—	118,193	6,147	133,809	△959	189,876
当中間期変動額								
剰余金の配当					△791	△791		△791
別途積立金の積立				4,000	△4,000	—		
中間純利益					6,306	6,306		6,306
自己株式の取得							△9	△9
自己株式の処分								
土地再評価差額金の 取崩					0	0		0
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)								
当中間期変動額合計	—	—	—	4,000	1,515	5,515	△9	5,505
当中間期末残高	9,134	333	—	122,193	7,663	139,325	△969	195,382

(単位：百万円)

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	58,442	△171	10,864	69,135	—	259,012
当中間期変動額						
剰余金の配当						△791
別途積立金の積立						
中間純利益						6,306
自己株式の取得						△9
自己株式の処分						—
土地再評価差額金の 取崩						0
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)	1,202	379	△0	1,581	10	1,592
当中間期変動額合計	1,202	379	△0	1,581	10	7,098
当中間期末残高	59,644	208	10,864	70,717	10	266,110

当中間会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計
当期首残高	33,076	23,942	6	23,949
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	33,076	23,942	6	23,949
当中間期変動額				
剰余金の配当				
別途積立金の積立				
中間純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			△0	△0
土地再評価差額金の取崩				
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)				
当中間期変動額合計	—	—	△0	△0
当中間期末残高	33,076	23,942	6	23,948

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	利益剰余金								
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計			
		固定資産 圧縮積立金	固定資産圧縮 特別勘定 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	9,134	371	205	122,193	10,673	142,579	△977	198,627	
会計方針の変更による累積的影響額					△1,458	△1,458		△1,458	
会計方針の変更を反映した当期首残高	9,134	371	205	122,193	9,215	141,120	△977	197,169	
当中間期変動額									
剰余金の配当					△1,055	△1,055		△1,055	
別途積立金の積立				8,000	△8,000	—			
中間純利益					4,887	4,887		4,887	
自己株式の取得							△11	△11	
自己株式の処分							3	2	
土地再評価差額金の取崩					△239	△239		△239	
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)									
当中間期変動額合計	—	—	—	8,000	△4,407	3,592	△8	3,584	
当中間期末残高	9,134	371	205	130,193	4,808	144,713	△986	200,753	

(単位：百万円)

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	71,925	△60	10,700	82,565	30	281,223
会計方針の変更による累積的影響額						△1,458
会計方針の変更を反映した当期首残高	71,925	△60	10,700	82,565	30	279,765
当中間期変動額						
剰余金の配当						△1,055
別途積立金の積立						
中間純利益						4,887
自己株式の取得						△11
自己株式の処分						2
土地再評価差額金の取崩						△239
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	14,901	△493	239	14,647	17	14,665
当中間期変動額合計	14,901	△493	239	14,647	17	18,249
当中間期末残高	86,827	△554	10,939	97,212	48	298,014